

ジャパン・プラットフォーム パキスタン水害被災者支援対応計画

(2023年4月28日)

2023年5月～2024年5月

(2023年)



目次

1. 背景	3
2. これまでの JPF による支援実績	4
3. 優先事項	5
4. セクター別支援計画	6

※本対応計画は、主に 2023 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1. 背景

パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」）では、2022年6月から8月にかけて厳しいモンスーン気候に見舞われ、集中豪雨と河川および内水の氾濫が重なり、未曾有の大災害が発生した。パキスタン国家災害管理庁（National Disaster Management Authority「NDMA」）によると、約3,300万人つまり7人に1人が洪水の影響を受け、そのうち1,800人以上の命（3分の1は子どもが占める）が奪われ、約800万人が避難民となった。2022年10月に、パキスタン全土の地区の半分以上を占める94地区が、パキスタン政府により「被災地」と公式宣言され、その大半はバロチスタン州、シンド州、ハイバル・パフトゥンハー州（KP）に集中した。またこれらの州における最貧困地区とされる25地区のうちの19地区が甚大な被害を受けた。2022年9月から10月半ばにかけて、パキスタン政府が中心となって実施した被災後のニーズ調査（Post Disaster Needs Assessment「PDNA」）の推計によれば、洪水の直接的な結果として、国の貧困率は3.7から4.0ポイント上昇し、840万人から910万人が貧困状態に陥ると予想され、中長期的な経済的被害も顕著である。

2023年3月現在、パキスタン国内の多くの被災地では洪水が引いてきているが、シンド州のナウシャロ・フェローズ、カイルプル、スクール、ジャッタ、ゴートキをはじめとした12地区、バロチスタン州ナシラーバードでは、依然として氾濫した水が残っている。また洪水に伴う衛生環境の悪化により Vector Borne Disease (VBD) の陽性率は、ソバットプルで74%、ジャルマグシで62%、ナシラーバードで52%、ジャッファラーバードで52%、カチで41%となっている。国連衛星センター (UNOSAT) の画像解析によると、現在もなお180万人が洪水の危険にさらされているか、氾濫した地域の近くに住んでいる状況であると推定されている。

パキスタンは洪水の以前も、慢性および急性栄養不良の発症率が高く、現在パキスタン全土で1200万人以上の子供が発育不全 (Stunting) の状況にあるとされており、そのうち半数以上が洪水に影響を受けた地区に住んでいる。この発育不全 (Stunting) は子どもたちの心身および免疫系に永久的な損害を引き起こす恐れがあるとされている。また同国では、乳幼児死亡率が世界で25番目に高く、5歳以下の子供の死亡原因のほぼ半数が栄養不良となっている (World Atlas, 2018、UNICEF 2021)。重症急性栄養不良 (Severe Acute Malnutrition (SAM)) の子供は150万人以上おり、そのうち合併症を伴うSAMを患っているのは17万人であるが、十分な治療を受けることができない状況にある。

国際労働機関 (ILO) によると、この洪水により、被災地の430万人の労働者が仕事を失うこととなり、労働市場に壊滅的な影響を与えることとなった。これは洪水前の労働力の20%に相当する。農業部門が最も影響を受け、43% (190万人)、次いで、サービス産業が36% (150万人)、工業・産業が21% (90万人) となっている。

また、農村地域では、食品のインフレ率が45%に急上昇し、多くの人々が十分な食料を購入することができなくなり、その結果100万人以上が人道支援に依存する状況となった。さらに、長引く学校閉鎖が公平で且つ質の高い教育へのアクセスに長期的な影響を与えている。現在もなお、洪水影響により人々の生活、資産、人的資本への広範囲にわたる深刻

な損失が発生しており、既存の社会経済的格差も相まって、最も脆弱で周縁化された人々は全く先が見通せない状況が続いている。

2. これまでの JPF による支援実績

本プログラムでは、これまでに加盟 NGO5 団体が、合計 9 事業を実施しており、総事業費は約 2.8 億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ 6.3 万人となっている。

3. 優先事項

優先事項 ¹	優先事項内容
1 人道危機の影響を受けた人々への、生命を維持するための支援	命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が依然として高いところ、子ども、ジェンダー、既往症、障害等に配慮し、脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)ための支援、および生命の危機を脅かすリスクを軽減するための支援を優先する。なおニーズが高い地域はシンド及びバロチスタンとなる。
2 尊厳のある生活を回復・維持するための、インフラ整備支援	日々の基本的ニーズを満たすことのできない人々に対し、尊厳のある生活を回復・維持するための基礎サービス再建、インフラ整備支援を優先する。

事業実施上の留意点

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harmの原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また今後のパキスタン国内支援の質の向上に寄与すること。

¹ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2023 年 5 月～2024 年 5 月
支援対象地域	パキスタン
2023 年度予算	約 7,231 万円＋追加次第増額 (政府資金約 7,231 万円＋追加次第増額)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準 (2023 年度当初予算)

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. Revised Pakistan 2022 Floods Response Plan: 01 Sep 2022 – 31 May 2023 (04 Oct 2022 に一致する事業内容であるか
3. 脆弱な人々の生命を維持すること (Life-saving) を目的とした事業であるか
4. 尊厳のある生活を回復・維持するための、インフラ整備支援事業であるか
5. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、現地の生活水準向上に資する事業であるか
6. 先方政府の戦略の実施にかかる連携調整の枠組みを戦略的に活用する事業であるか

5. セクター別支援計画

食料 (Food Security and Agriculture) 及び生計支援 (Livelihood)

パキスタン各地に影響を与えている壊滅的な降雨、洪水、そして土砂崩れは、食料安全保障や農業部門にも大規模な損害と損失をもたらしている。現時点で食料安全保障と農業 (FSA) セクターにおいて支援が必要な人々は 190 万人、支援対象者数 95 万人、必要資金は 4,800 万米ドル (食料および現金の配給に 3,008 万米ドル、家畜保護と重要な食料生産に 1,791 万米ドル) となっている²。また UNOCHA によると、12 月現在、洪水の影響を受けた地域では 510 万人以上の人が IPC4 (緊急食料安全保障レベル) に陥っており、2023 年 1 月から 3 月の間にかけて、さらに 110 万人の生活状況が悪化して IPC4 に陥ると予測されている。

パキスタンの各地を襲った 2022 年の大雨、洪水、地滑りは、食料安全保障と農業の分野にも甚大な被害と損失をもたらした。夏 (カリフ) の作物被害のほとんどは、シンド州、パンジャブ州、バロチスタン州、KP 州で発生し、農業、食品、家畜、漁業の被害額は 37 億 2500 万米ドル、損失額は 854 米ドル、支援に必要な額は 39 億 7600 万米ドルとなっている³。世界食料計画 (WFP) によると、洪水前 (6 月) と洪水後 (9 月) の一部の食料品の価格を比較すると、小麦粉 32%、リョクトウ豆 (パルスムーン) 57%、トマト 138%、ジャガイモ 45%、タマネギ 44% と大幅な値上がり確認されている。KP 州で最も被害の影響が大きかったダドウ郡での調査によると、農家は作物の被害により、平均して約 10~15 万 PRK の借金を負っていると判明した。シンド州農業局の推計によると、3,607,232 エーカーの耕地が洪水の被害を受け、421,238 億 PKR の損失となった⁴。UNOCHA の改訂版洪水対応計画 2022 では、食料安全保障と農業セクターについては、冬 (ラビ) 及び夏 (カリフ) の作物投入支援、農業用具の提供、除水と小規模修理による用水路の復旧、世帯とコミュニティレベルの資産の復旧及び一般的な食料支援が早期復興の生計支援ニーズであると指摘されている。

このようなニーズに対し、パキスタン政府によると、救援物資の現物支給のほか、短期的な活動として、中小農家への種子や肥料の配布、被災地の整地・整理、動物保護施設・灌漑設備の復旧等が求められている。個別のニーズは以下のとおりである。

- 最脆弱層への食料支援

同国政府は洪水対応計画を通して、洪水被災地に暮らす人々の生計を支える食料安全保障のために、約 550 万世帯を対象に、当初 6 ヶ月間、1 世帯あたり 2 週間分の標準化された食料パッケージの配布を栄養補助食品も含めて行った。国連世界食料計画 (WFP) と国連食料農業計画 (FAO) も、食料不安に苛まれる最も脆弱な人々に重点的に食料配布を行うこととし、対象層には、今なお進行している災害に当面对処できるよう、無条件で食料を配布し、特に妊娠中や授乳中の母親や子どもには、栄養補助食品もあわせて提供を行った。これらの支援について同国政府及びクラスター等との調整通じ脆弱層に対する食料支援を継続する必要がある。

² UNOCHA, Pakistan 2022 Floods Response Plan: 01 Sep 2022 - 28 Feb 2023

<https://reliefweb.int/report/pakistan/pakistan-2022-floods-response-plan-01-sep-2022-28-feb-2023-issued-30-aug-2022>, Aug. 30, 2022 (2022 年 9 月 3 日閲覧)

³ World Bank, Pakistan Flood 2022

<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/4a0114eb7d1cecbbf2f65c5ce0789db-0310012022/original/Pakistan-Floods-2022-PDNA-Main-Report.pdf>

⁴ シンド州農業局での聞き取り(2022 年 12 月中旬)

- 生計回復のための現金やバウチャーによる支援
最脆弱層への食料配付と並行して、被災した人々の食料アクセス確保による生計機会の回復を目的に、現金支給やバウチャー配布による支援が必要となっている。さらに、生計の早期回復を支援するための補完的な活動として、代替収入を創出する生計の多様化へのトレーニングを被災者に対して実施する必要がある。
- 生き残っている家畜の保護
食料安全保障と農業に基づく生計活動には、家畜の保護も欠かすことができない。これまで 73 万 5 千頭余りの家畜（動物／家禽）が死亡し、生計活動に必要な家畜への被害も甚大となっている。家畜の被害を受けた人々は、深刻な資金不足から生き残った家畜を保護できずにいる。こうした状況に対して、家畜被害が大きいバロチスタン、パンジャブ、シンド、KP の各州を主な対象地域として、FAO による家畜への予防接種や家畜飼料の提供により、生存している家畜の保護が実施された。しかしながら、家畜の投入や家畜小屋の提供等の支援への資金不足は深刻であり、さらなる支援が必要である。
- 野菜等の食用植物の種子や肥料、器具の提供
農作物や果樹園も甚大な被害を受けており、合計約 200 万エーカーにおいて洪水の被害が確認されている。被災した作付面積および被害を受けた人々の生活回復のため、主要な野菜等の食用作物を栽培するための種子・肥料・器具の提供、次期の植林シーズンに向けての作物投入（種子や肥料）といった支援が行われることになっているが、家畜の保護と同様、作物の生産回復に要する資金も不十分であり、資金確保が必要になっている。
- 灌漑設備や水路の修復
作物栽培に必要な水を供給する灌漑設備や水路も洪水に見舞われ、かなりの規模で破壊されている。降雨と洪水による危険性は依然として続いており、灌漑設備や用水路への被害は拡大すると予想されている。灌漑設備や水路が機能不全となれば、生計に不可欠な食用作物の減産につながることから、灌漑水路の重要部分の復旧と除塵といった緊急の対応が必要である。

保健 (Health)

洪水により、シンド州で医療施設 501 カ所、バロチスタン州 244 カ所、パンジャブ州 1 カ所など、被災地域全体で多くの医療インフラが被害を受けた。道路の冠水等で生じる移動や輸送の問題から、人々の保健所や病院へのアクセス、さらに医薬品や医療用品の補充が困難となり、医療サービスの提供は依然妨げられている。広範囲にわたる浸水や停滞する不衛生な水および人々の大規模な避難は水媒介性疾患、皮膚疾患、急性呼吸器疾患等のリスクを高めている⁵。

- 命を守る医薬品や医療物資の継続的な提供
洪水による輸送の問題や需要増加により医薬品の在庫、緊急の医療用テント・ベッドなどが不足し、洪水の影響を受けた人々の治療や基本的な医療サービスの提供が妨げられている。医療サービスに不可欠な医薬品、医療用品、ワクチン、妊産婦や新生児への処置に必要な産科キットなど医療物資の継続的な提供が必須である⁶。
- 感染症、伝染病の発生に対するモニタリングと対応

⁵ UNOCHA, Pakistan: Floods Response Plan: 01 Sep 2022 – 31 May 2023, Oct. 4, 2022

⁶ UNOCHA, Pakistan: Floods Response Plan: 01 Sep 2022 – 31 May 2023, Oct. 4, 2022

世界保健機関（WHO）によると、マラリア、コレラ、急性水様性下痢症およびデング熱の症例は多くの地域で減少しているが、シンド州とバロチスタン州の水が滞留する地域では、依然としてマラリアやコレラの症例が多数報告され、公衆衛生が悪化している。劣悪な衛生設備と水資源の汚染は、下痢やその他水媒介性疾患の事例など特に子どもたちの健康に悪影響を及ぼしている。医療サービスの復旧促進を通じ、伝染病の発生を防ぎ、影響を受ける人々の健康へのリスクを効果的にモニタリング、対応する必要がある。

- 公共の保健医療施設の復旧への支援

多数の保健医療施設が被害を受け、現在も基本の医療インフラやサービス提供を十分にすることができない施設が多い。パキスタン全体では定期的な予防接種サービスへのアクセスが減少し、バロチスタン州とシンド州では、予防接種の提供が中断され、ポリオやはしかの発生増加も確認されている。洪水以前より、パキスタンは申請児死亡率や母子栄養失調率が高いなど、健康指標がおしなべて低く、大雨や洪水による基礎サービスの中断やアクセスの問題により健康に関わる脆弱性が高まっている。これらの状況から小規模修理を含む医療施設の復旧や仮設医療施設の設置が不可欠であり、医療用品や機器の充実により医療インフラの強化が急務である。患者をモニタリングし病気の発生を予防するモバイルヘルスやアウトリーチを含む保健医療サービスの拡大も求められている⁷。

教育（Education）

記録的な洪水は、教育にも大規模な被害と損失をもたらしている。学校教育の中では、初等学校の被害が大きく、全被災校の80%を占め、110万人の子どもたちが影響を受けている⁸。州教育局の調査によると、少なくとも25,187校が損傷または破壊、また7,062校の学校が避難民の一時避難所として利用されており⁹、長期にわたって学校が閉鎖されることが予測される。教育施設の被害が部分的であっても、安全面に課題が残り、学習教材も損失するなど、子どもたちを受け入れる準備は整っていない。同国政府の調査によると¹⁰、特に必要な支援として、安全な教室の設置（43%）、破損した教室の修理（38%）、特に女子生徒が安全にアクセスできるコミュニティ近くの学習スペースの設置（27%）が挙げられているほか、学習施設の水衛生設備の確保、破損した学校用具の修理・交換、学用品の提供なども重要なニーズとして指摘される。

このように、教育へのアクセスが阻害され学習機会が失われることによって、被災した子どもたちや教師が受ける心理社会的なストレス、また女子生徒の間で既に深刻な問題となっている学校中退の問題がさらに悪化することも指摘されている¹¹。同様にアフガニスタン難民の子どもたちや障がいのある子どもたちなど、脆弱な立場にある子どもたちがさらされるリスクも依然として高い。子どもたちが安全で安心な学校生活を取り戻し、学習を継続できるようにすることは喫緊の課題である。

- 被災地での一時的な学習センターの設置や代替的な学習方法の確立

⁷ UNOCHA, Pakistan: Floods Response Plan: 01 Sep 2022 – 31 May 2023, Oct. 4, 2022

⁸ Pakistan Floods 2022: Post-Disaster Needs Assessment

⁹ Revised Pakistan Floods Response Plan: 01 Sep 2022 – 31 May 2023 (Issued 04 Oct 2022)

¹⁰ Pakistan: 2022 Multi-Sector Rapid Needs Assessment in Flood-Affected Areas of Khyber Pakhtunkhwa, Punjab and Sindh (September 2022)

¹¹ 同上

同国政府主導の復興のためのロードマップとして、子どもたちの学習を再開させるために、代替的または一時的な学習センター(TLC)を開設することに重点が置かれている¹²。ユニセフによって、バロチスタン州、パンジャブ州、シンド州で計 687 カ所の一時的な学習センター(TLC)が開設されているものの、深刻な被害を受けた学校は依然として多く、学校教育の中断による影響を軽減するためにも、ニーズに応じた TLC の設置は急務である。また、2 部制の学校教育や遠隔教育を含む多様な代替の学習方法の早急な確立も課題である。

- **教材や学習用具の配付**

長引く学習機会の損失を防ぐためにも、子どもたちの教材や学用品の提供は重要である。KP 州やシンド州において約 1 万人の子どもたちに教材が提供されたものの¹³、破損した学校用具の修理など学習機会の回復に向けたさらなる資金の確保が必要である。

- **学校の清掃や排水、消毒など健康的に学習に取り組めるための環境の整備**

安全で衛生的な学習環境での学校教育再開を促進するため、学校の排水や清掃、および感染症発生予防のための消毒は依然として喫緊の課題である。性別ごとに分けられたトイレや安全な水にアクセスできる水場など、洪水により大きな被害を受けた水衛生施設の修復や設置も必要である。学校を安全な場所にすることは、教育システムの迅速な再開を支援し、退学者のリスクを軽減するためにも重要である。

- **心理社会的なサポート実施のための教員研修および学校管理委員会の動員**

通学の中断は子どもの学習成果に影響を与えるだけでなく、より深刻な心理社会的問題をもたらす。災害による心理的不安やトラウマを抱える子どもへの心理社会的支援の提供が求められるほか、遠隔教育や複数学年への授業の実施、緊急時の教育など、被災後の新たな状況に適応できるよう教師を継続的に支援することも求められる。さらに、学校管理委員会の動員や能力強化など、教育セクターにおける中長期的な災害への備えと対応を強化していくことも重要である。

保護 (Protection)

住居や人命などの様々な損失が引き起こす被災者の精神衛生への支援と心理社会的サポートの必要性がある。同災害の被災者の 46.6%は子どもであり、様々な形の虐待を含む脅威の危険にさらされている。一部の子どもたちは家族と引き離されている状況であり、家族との再会に向けた追跡サービスの重要性や、心理社会的なケアの必要性が指摘されている。また、野ざらしの状況で避難している人が多いことから、ジェンダーに基づく身体的、精神的、性的暴力の危険性も高まっている事が指摘されている。

被害が大きいシンド州、パンジャブ州、及び KP 州（主に Swat 及び Nowshera 郡）にて、現場で主に被災者に調査（9 月 1 日から 1 週間）した結果、全地域で以下の事が判明した。

- ・ 支援の最優先事項として、子供、女性、身体障害者など脆弱な人々の保護が行われていない。
- ・ 洪水の影響を受けた人々は、家屋が瓦礫となって崩壊したため、生活再建や家の修復に従事することに不安があり、精神的な苦痛を受けている。
- ・ 洪水の影響で女性や少女が安心して過ごせる場所がないため、身体的および性的虐待が、今後起きる可能性が高い。

これより以下の支援が求められている。

¹² Pakistan Floods 2022: Post-Disaster Needs Assessment

¹³ UNICEF Pakistan Humanitarian Situation Report No.7 (Floods) 30th November 2022

- ・被災者への心理社会的な支援
- ・ジェンダーに基づく暴力等の予防
- ・女性や少女が安心して過ごせる場所の確保

シェルター・Non-Food Items (Shelter and Non-Food Items)

計 200 万戸以上の家屋が損壊または全壊し、推定 796 万人が避難を強いられている。特に、被害を受けた住宅の 89%を占めるなどシンド州が深刻な影響を受けたほか、バロチスタン州、KP 州、パンジャブ州でも大規模な被害が生じた。シンド州災害管理局によると、12 月 3 日時点で 24 万人を超える人々が今も避難しており、避難者の 90%がコミュニティに住み、残り的人々は都市部のテントや避難所に住んでいる。水の引いた一部の地域では、人々が被災した住居に戻っているが、家の付近の道端や堤防など高台にテントを張って生活している被災家族も依然として多い。必要な金額は 145.5 万米ドルと見積もられており、家屋が被害を受け支援が必要な人々は約 1200 万人、支援対象者数は 350 万人¹⁴で、うちこれまでに支援を受けられた人数は 240 万人にとどまる¹⁵。シェルター・NFI のニーズは支援規模をはるかに超えており、依然資金が不足している。被災した人々の人々の健康、安全、プライバシー、そして尊厳を守るために、シェルター支援、帰還場所での修理・再建のための現金や技術的支援、家庭用品の提供などが急務であり、越冬サポートとあわせ、緊急の対応が必要である。

- NFI の配布
家屋を失った家族の多くは、生活に不可欠な家財道具もすべて失い、新たに購入する資金も不足している状況である。被災した人々のうち約 400 万人は、最小限の物資しか持たず、水の近くや屋外に住む人々にとって避難生活は一層厳しくなる。シェルターの修繕や寝具を含む NFI の配布が急務である。
- 緊急シェルターの支援、家屋修復のために必要な資機材やキットの配布
家屋の被害を受けた人々の多くは、修復のための資機材やその購入のための資金が不足している。そのため、家屋の修復に必要な防水シート、ロープ、ポール等の資機材や道具一式が支給される必要がある。また、潜在的に危険な家屋への構造的完全性評価のための専門的かつ技術的能力も不足していることから技術的なサポートも必要である。さらに、需要の急増や輸送道路浸水等の問題で物資の価格が上昇していることから、家屋修繕のための資機材や道具一式購入のための現金給付の提供も必要とされている。
- 避難所/住宅の復旧への介入と地域コミュニティの能力構築
発災以降数百万人の被災者が元の居住地に帰還した一方、避難民のうち少なくとも 59 万 8 千人が道路沿いの避難場所や避難所等に集団で住んでいる。ホストコミュニティを含め、これらの地域では、プライバシーや安全の喪失、ジェンダーに基づく暴力など女性や子どもへのリスクが懸念されており、適切な管理・調整やサポートを必要としている。また、ユニオンカウンシルや村などにおいて避難者に関する詳細情報を把握していないなど情報のギャップもある。コミュニティレベルが避難民の動きや人数

¹⁴ UNOCHA, Pakistan: Floods Response Plan: 01 Sep 2022 – 31 May 2023, Oct. 4, 2022

¹⁵ UNOCHA, Pakistan Monsoon Floods – People reached by sector as of 15 December 2022

を把握し、コミュニティのニーズやそれに対する地域のリソースを特定できるよう能力強化への支援が求められている。

水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene)

洪水被災後の支援として、十分かつ良質な水へのアクセスは依然として主要な課題である。公共の水道システムや共同水道・井戸の損壊により、人口の17% (約540万人) が安全ではない水源に頼らざるを得なくなっている¹⁶。これまでに1,346の給水・衛生設備が完全に損壊し、5,714カ所の施設が部分的な被害を受け、大規模な修復を必要としているほか¹⁷、水の濁りや悪臭なども懸念事項として挙げられている¹⁸。また、洪水被害を受けた約19% (630万人) が家庭用の衛生設備を失い、95万人以上の家庭用トイレが被害を受けた、あるいは使用不可能となっている。それによって、洪水後には野外排せつの習慣が増加しており、不衛生な水へのアクセスや衛生習慣の悪化は下痢や腸チフスなどの感染症のリスクをさらに高めている。また、仮に共同トイレが設置されたとしても、女性や女児の77%が利用しにくい状況である¹⁹。特に夜間の野外排せつによって、身体的・性的暴力のリスクが高まることも重大な懸念事項である。

- **安全な飲料水へのアクセスの改善**

被災した人々が安全な飲料水にアクセスできるようにするために、給水施設の復旧は急務である。被災地全体ですぐに利用できるようにするための給水車や家庭用貯水用機の提供、さらに中長期的な復興に向けて公共の水道施設や共同井戸の修復も求められる。

- **衛生的なトイレや水場へのアクセスの改善**

トイレや水場などの水衛生施設の復旧や、石鹼や衛生用品の配付も緊急の課題である。特に脆弱で阻害されやすい立場に置かれた女性や女児、障がいのある人々の存在に考慮し、男女別のトイレやバリアフリーに対応したトイレ、生理用品の提供など現地の習慣や文化、ニーズに応じた支援が求められる。

- **コミュニティへの普及啓発**

様々な感染症へのリスクを予防、軽減し、被災者が衛生的な習慣を身に付けるようにするための啓発活動も重要である。被災者のうち約14% (470万人) が施設の不足や意識の低さから、石鹼を使った手洗いを実践していない²⁰。各コミュニティでの活動や学校教育を通じて、正しい手洗いの仕方やトイレの使い方、排せつ物の適切な処理方法などの情報提供や啓発活動を実施することも重要な支援となる。

以上

¹⁶ Revised Pakistan 2022 Floods Response Plan: 01 Sep 2022 – 31 May 2023 (Issued 04 Oct 2022)

¹⁷ Pakistan Floods 2022: Post-Disaster Needs Assessment – Pakistan

¹⁸ Revised Pakistan 2022 Floods Response Plan: 01 Sep 2022 – 31 May 2023 (Issued 04 Oct 2022)

¹⁹ Pakistan: 2022 Multi-Sector Rapid Needs Assessment in Flood-Affected Areas of Khyber

Pakhtunkhwa, Punjab and Sindh (September 2022)

²⁰ Revised Pakistan 2022 Floods Response Plan: 01 Sep 2022 – 31 May 2023 (Issued 04 Oct 2022)